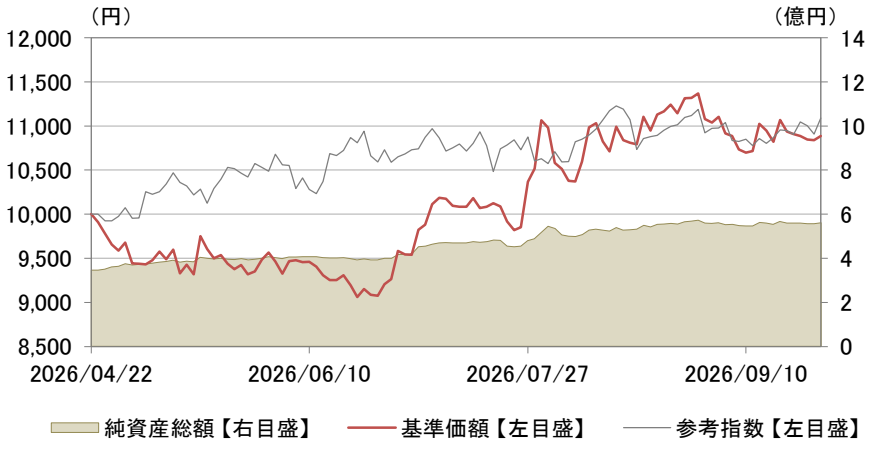
日本コンテンツIP関連成長株ファンド
〈愛称：ジャパン・ポップカルチャー〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2026年
09月30日現在

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。
　参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
　詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
・参考指数は、設定日を10,000として指数化しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	10,884円
前月末比	−437円
純資産総額	5.61億円

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
―	―	―
―	―	―
―	―	―
―	―	―
―	―	―
―	―	―
設定来累計		―

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
・初回決算日を迎えていないため、分配金はありません。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	−3.9%	14.1%	―	―	―	8.8%
参考指数	−0.3%	3.8%	―	―	―	10.9%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
　また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■資産構成

	比率
実質国内株式	97.3%
内　現物	97.3%
内　先物	0.0%
コールローン他	2.7%

■組入上位10業種

	業種	比率	参考指数構成比
1	情報・通信業	53.9%	6.7%
2	サービス業	13.9%	4.2%
3	その他製品	9.9%	2.0%
4	卸売業	7.8%	7.5%
5	電気機器	5.5%	21.0%
6	小売業	4.7%	3.6%
7	機械	1.6%	5.8%
8	―	―	―
9	―	―	―
10	―	―	―

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 34銘柄

	銘柄	業種	比率	参考指数構成比
1	カプコン	情報・通信業	7.5%	0.2%
2	東宝	情報・通信業	7.2%	0.1%
3	コナミグループ	情報・通信業	6.9%	0.2%
4	バンダイナムコホールディングス	その他製品	6.4%	0.3%
5	サンリオ	卸売業	6.4%	0.1%
6	東映アニメーション	情報・通信業	5.8%	―
7	ソニーグループ	電気機器	5.5%	2.2%
8	セルシス	情報・通信業	4.9%	0.0%
9	ブックオフグループホールディングス	小売業	4.7%	0.0%
10	サイバーエージェント	サービス業	4.5%	0.0%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

日本コンテンツIP関連成長株ファンド〈愛称：ジャパン・ポップカルチャー〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2026年
09月30日現在

■運用担当者コメント

【市況動向】
今月の国内株式市況（TOPIX）は前月末を下回る水準で取引を終えました。
AI（人工知能）関連銘柄への期待が持ち直し、株式市況を支えた場面もありましたが、中東情勢を受けた原油高や国内外の金利上昇が重石となる状況が続きました。

【運用状況（分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース）】
＜今月の運用成果とその要因＞
今月の基準価額は下落しました。銘柄選択要因については「GENDA」などがマイナスに影響しましたが、「ハピネット」などがプラスに寄与しました。

＜今月の売買動向＞
主に個別企業の調査・分析に基づき、売買を実施しております。具体的には、「ハピネット」や「ブシロード」などの新規購入を実施する一方、「カバー」や「ANYCOLOR」などの一部売却を行いました。

【今後の運用方針】
コンテンツ関連産業の中長期的な構造的成長シナリオに対する見方に大きな変更はありません。優良なコンテンツやIP（知的財産）を有する企業は、国内外における需要拡大や収益機会の多様化を通じて、中長期的に高い成長ポテンシャルを有するとの見方を維持しています。このような環境のもと、当ファンドでは、ゲームやアニメをはじめとする各コンテンツ市場の動向を丁寧に見極めるとともに、個別企業における競争力強化や構造改革の進展といった変化にも着目しています。今後も、中長期的な利益成長性および企業価値向上の観点から、投資対象企業を精査し、ポートフォリオを構築してまいります。（運用主担当者：小島 直人）

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について
・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

日本コンテンツIP関連成長株ファンド〈愛称：ジャパン・ポップカルチャー〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2026年
09月30日現在

■組入上位10銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
1 カプコン	「モンスターハンター」や「バイオハザード」など、世界的に認知度の高いゲームIPを持つ企業です。新作の投入だけでなく、過去作品が長く販売される収益構造も特長で、有力IPを継続的に活用しやすいビジネスモデルを持つ企業として注目しています。
2 東宝	映画の製作・配給・興行を中核に、アニメ、演劇、不動産など幅広い事業を展開しています。映画会社としての実績に加え、近年はアニメをはじめとするIPの存在感も高まっており、作品を長く価値ある形で育てていく力に注目しています。
3 コナミグループ	家庭用ゲーム、モバイルゲーム、カードゲーム、アミューズメントなど、多様なコンテンツ事業を展開しています。「eFootball」や「サイレントヒル」などのシリーズに加え、長年培ってきたコンテンツ運営力を活かし、既存IPを継続的に活用できる企業として位置づけています。
4 バンダイナムコホールディングス	「機動戦士ガンダム」や「ドラゴンボール」などの有力IPを活用し、トイホビー、ゲーム、映像音楽、アミューズメントなど多彩な事業を展開しています。ひとつのIPを複数の事業領域で活用できる点が強みで、ファンとの接点を重ねながらIP価値を高めやすい企業として評価しています。
5 サンリオ	「ハローキティ」をはじめとする世界的なキャラクターIPを保有し、ライセンス事業を中心に展開しています。長年にわたって愛されるブランド力に加え、商品・イベント・コラボレーションなど、さまざまな形でファンとの接点を広げられる点が大きな魅力です。
6 東映アニメーション	アニメーションの製作から各種メディア展開、作品の著作権を活用した版権事業などを国内外で手掛けています。「ドラゴンボール」や「ワンピース」など世界中で親しまれる超大型IPを軸に、多角的なビジネスを拡大し続けられるビジネスモデルが強みです。
7 ソニーグループ	イメージセンサー、ゲーム、音楽、映画など、テクノロジーとエンタテインメントの両面で強みを持つ企業です。ゲームや映像・音楽の有力コンテンツを幅広く展開できる点に加え、世界のクリエイターやユーザーとの接点を広く持つことから、IPを多面的に活用できる企業として注目しています。
8 セルシス	イラスト・マンガ・アニメ制作ソフト「CLIP　STUDIO　PAINT」を提供する、クリエイター支援分野の企業です。コンテンツそのものを保有する企業とは異なりますが、多くの作品づくりを支える基盤として重要な役割を担っており、クリエイターエコノミーの広がりとともに注目しています。
9 ブックオフグループホールディングス	本やCD・DVD・ゲームをはじめ、アパレル、ブランド品、トレーディングカードなど幅広いリユース商品の買取・販売をする企業です。国内では大型店舗の出店や既存店の刷新を進め、海外では日本のアニメ関連グッズなどの人気を追い風に店舗網を拡大しており、国内外での成長余地に注目しています。
10 サイバーエージェント	インターネット広告、ABEMAを中心とするメディア事業、ゲーム事業を展開する企業です。「ウマ娘 プリティーダービー」に代表される有力コンテンツに加え、アニメ・配信・広告を組み合わせながらIPを広げていける点に、同社ならではの特徴があります。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJアセットマネジメントが信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

日本コンテンツIP関連成長株ファンド
〈愛称：ジャパン・ポップカルチャー〉

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的
わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色
特色1　わが国のコンテンツIP関連企業の株式を主要投資対象とします。
・当ファンドにおいて、コンテンツIP関連企業とは、コンテンツの知的財産（IP= Intellectual Property）を保有または活用する企業等、今後のコンテンツ市場における成長の恩恵を享受すると考えられる企業をいいます。
コンテンツとは人間の創造的な活動により生み出され、教養または娯楽の分野に属するもの等をいいます。これには、映像、音楽、アニメ、ゲーム、キャラクター、物語等の多様な表現が含まれます。

＜コンテンツIP関連企業の一例＞
コンテンツIPを保有、または、それらを活用した作品や関連製品に関わる企業等
コンテンツIPを活用した作品等を配信するプラットフォームや体験の場を提供する企業等
コンテンツIPを活用した事業に関わる企業に対し、テクノロジー等を用いて支える企業等
※上記は一例であり、当ファンドが投資対象とする全ての企業をあらわしたものではありません。また、今後、変更される可能性があります。

特色2　株式への投資にあたっては、企業収益の成長性や株価水準等を考慮して、銘柄選定を行います。
・調査銘柄および組入候補銘柄、ポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行います。

特色3　年1回の決算時（4月22日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。
・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

> 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
（初回決算日は、2027年4月22日です。）

■ファンドの仕組み
・ファミリーファンド方式により運用を行います。
＜投資対象ファンド＞
日本コンテンツIP関連成長株マザーファンド

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

日本コンテンツIP関連成長株ファンド
〈愛称：ジャパン・ポップカルチャー〉

追加型投信／国内／株式

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。
ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。
信用リスク	株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。
流動性リスク	株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。
特定のテーマに沿った銘柄に投資するリスク	ファンドは、特定のテーマ（コンテンツIP関連）に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べてファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。

ファンドは、中小型株にも投資を行うため、大型株中心に投資する場合に比べ、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

日本コンテンツIP関連成長株ファンド
〈愛称：ジャパン・ポップカルチャー〉

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	2031年4月22日まで（2026年4月22日設定）
繰上償還	受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年4月22日（休業日の場合は翌営業日） ※初回決算日は2027年4月22日
収益分配	年1回の決算時に分配金額を決定します。（分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。） 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

日本コンテンツIP関連成長株ファンド
〈愛称：ジャパン・ポップカルチャー〉

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に対して、上限3.30%（税抜 3.00%）（販売会社が定めます） （購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。）
信託財産留保額	ありません。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 （信託報酬）	日々の純資産総額に対して、年率1.10%（税抜 年率1.00%）をかけた額
その他の費用・ 手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社（ファンドの運用の指図等）
三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
＜ホームページアドレス＞ https://www.am.mufg.jp/
＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120－151034
（受付時間 営業日の9：00～17：00）

●受託会社（ファンドの財産の保管・管理等）
三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

2026年09月30日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：日本コンテンツIP関連成長株ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○
三菱UFJ　eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○

・商号欄に＊の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に（※）の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。